

株 主 各 位

東京都文京区小石川二丁目23番11号  
株式会社Ubicomホールディングス  
代表取締役社長 青 木 正 之

## 第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2018年6月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2018年6月26日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号  
ホテルメトロポリタンエドモント クリスタルホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第13期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
  2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎当社は、以下の①～⑮の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ubicom-hd.com/>) に掲載しております。法令および当社定款第14条の定めに基づき、本招集ご通知および添付書類には、当該事項は記載していません。
- ① 事業報告「財産および損益の状況の推移」
  - ② 事業報告「主要な事業内容」
  - ③ 事業報告「主要な営業所および工場」
  - ④ 事業報告「従業員の状況」
  - ⑤ 事業報告「主要な借入先の状況」
  - ⑥ 事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」
  - ⑦ 事業報告「責任限定契約の内容の概要」
  - ⑧ 事業報告「会計監査人の状況」
  - ⑨ 事業報告「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
  - ⑩ 事業報告「株式会社への支配に関する基本方針」
  - ⑪ 事業報告「剰余金の配当等の決定に関する方針」
  - ⑫ 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」
  - ⑬ 連結計算書類「連結注記表」
  - ⑭ 計算書類「株主資本等変動計算書」
  - ⑮ 計算書類「個別注記表」
- 従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役が監査した事業報告、監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ubicom-hd.com/>) に掲載させていただきます。

# 事業報告

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州各国における政治情勢の変動や金融政策動向、北朝鮮情勢の緊迫化等による地政学リスクの高まりなど、先行き不透明感が依然として残るものの、底堅い内外需を背景とした企業収益や雇用情勢の改善が進み、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

また、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、自動車、電機、産業機械をはじめとする製造業や流通、金融、医療など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供し続けております。さらに、マニラ首都圏に1,900㎡規模の本社兼開発センター（含「教育センター」）を開設し、開発体制の強化・拡大を着実に進めるための優秀な社員の採用および確保にも積極的に取り組んでおります。

メディカル事業においては、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は引き続き堅調に推移しており、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しつつ、引き続きシェア拡大に向けた取組みに注力する一方、「MightyChecker®」のバージョンアップ等の投資を実施しております。さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検およびデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析・医療ITソリューションのリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施するとともに、医療情報データベース提供会社、医療機関へのサービス提供会社、調剤・医科システム開発会社等、医療業界を代表する企業との戦略的な提携を推進しております。

コーポレート部門においても、コーポレートガバナンス、決算・開示業務、IRおよび広報業務を重点項目として、これらに要するコスト負担をこなしつつ、上場企業としての体制の強化を継続的に進めております。また、2017年12月8日付で当社株式を東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部へ市場変更したことにより、市場変更費用を営業外費用に計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,208,342千円（前期比7.2%増）、営業利益322,365千円（前期比35.9%増）、経常利益355,492千円（前期比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益212,775千円（前期比89.2%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、客先都合による受注の期ズレが生じたものの、フィリピンおよび日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることに加え、音声AIアシスタント、製造業および医療分野における分析ソリューション、IoTソリューション等の新規ソリューション開発に注力する等、当社グループの成長戦略に向けた取り組みを積極的に実施しております。中国においては、既存顧客との関係強化と新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。米国においては、引き続き新規顧客の開拓や案件の獲得に注力する等、中長期的な連結業績および企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施しております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社を中心とした既存案件が堅調に推移しております。また、AIに関する取り組みを積極的に推進しており、IBM Watson Ecosystemパートナーとして、大手顧客におけるAIを用いた業務への開発参画など、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを積極的に実施しております。

以上の状況により、グローバル事業の売上高は前期を上回る結果となりました。また、セグメント利益については、フィリピン・ペソの為替レートが円高基調で推移し、コスト面で有利に働いた一方、新規ソリューションの開発や新規顧客の開拓および開発拠点における人員強化を積極的に実施したことによる人件費の増加、並びに前述の本社兼開発センター開設等の将来に向けた成長投資の影響により、前期を下回る結果となりました。

この結果、グローバル事業の売上高は2,057,106千円（前期比7.0%増）、セグメント利益は271,016千円（前期比23.9%減）となりました。

## ② メディカル事業

メディカル事業においては、Mightyシリーズの主力製品である、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダーリングチェックシステム「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加したことにより、売上高は堅調に推移しております。また、査定・分析機能や、クラウド版・ORCA版・歯科版等、ユーザー視点に立った利便性の高い製品・サービスを提供するとともに、きめ細やかな充実したユーザーサポートを提供することで、競合他社との差別化を推進しております。開発案件の増加や保守業務は順調に推移しており、データ分析業務においても、引き続き協業パートナー企業との連携含め、案件獲得に向けた営業活動の強化を図っております。

また、利益面につきましては、既存事業の伸長に加え、前期より継続的に実施している効率的な経営資源の活用、プロジェクト毎の徹底した収益管理およびコスト削減等への取り組みにより、収益性は大幅に改善しました。

この結果、メディカル事業の売上高は1,178,405千円（前期比9.5%増）、セグメント利益は371,312千円（前期比155.5%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は90,440千円であり、その主なものは、グローバル事業における1,900㎡規模の本社兼開発センター（含「教育センター」）の建設およびそれに伴うオフィス設備やパソコン等の購入並びにメディカル事業における「Mightyシリーズ」に係る新製品の開発や既存製品の機能の充実・強化等であります。

## (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

長期的な成長を目指し、収益基盤を一層強固なものにするために、当社グループの対処すべき課題としましては、特に以下の点について、重要課題として取り組んでおります。

##### ① 次世代型ソリューション

当社グループにおいては、更なる収益の拡大と、利益率の向上を図るべく、戦略的ドメインと位置付ける自動車、金融、医療、製造・ロボティクスの分野に向け、「3A」(Automation(自動化), Analytics(分析), AI(人工知能))を基に進化・発展させたコア・ソリューションを次世代型ソリューションと位置付け、国内市場および米国をはじめとするグローバル市場に、積極的に提供・拡大してまいります。

##### ② 人材の確保・育成

グローバル事業においては、今後の事業拡大に合わせ、優秀な人材を十分に確保していくことが課題であり、特に、当社グループのグローバルビジネスの中核であるフィリピン国内における人員の確保および育成強化を継続的に行うことが最も重要であると考えております。そのため、フィリピン国内のトップクラスに位置する大学との連携など、人材採用活動の幅を広げるとともに、各社員の当社グループで働き続けるためのインセンティブの導入や最先端技術の習得を含めた各種人材育成に係るプログラムを強化し、常に質の高いサービスを提供できる体制を構築してまいります。併せて人事評価の適正性の確保、福利厚生制度の拡充、ワークライフバランスの実現等により、重要な人材の流出防止を図ってまいります。

##### ③ 新たな高収益モデル確立に向けた取り組み

メディカル事業においては、『Mighty』シリーズの主力製品を中心とした安定したストック型ビジネスの拡大に加え、これまで培ってきたコア分析技術および医療データにアクセスできる有利なポジションを活かし、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検およびデータ分析エンジンを構築しております。また、今後更にグループの先端技術を活用することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析・医療ITソリューションのリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取り組みを推進してまいります。

#### ④ 協業・戦略的提携

メディカル事業においては、当連結会計年度以降、医療情報データベース提供会社、医療機関へのサービス提供会社、調剤・医科システム開発会社等、医療業界を代表する企業との協業・戦略的提携が実行されております。

今後も当社グループは、市場の動きや顧客ニーズ等を見極め、当社グループの既存のビジネスで培ったノウハウや知見を生かし、提携先、当社共にWin-Winの関係を構築する協業・戦略的提携を実行することにより、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
Advanced World Systems, Inc.	32,000千 フィリピンペソ	100.0 %	アプリケーション・ソフトウェア開発
Advanced World Solutions, Inc.	15,000千 フィリピンペソ	100.0	金融機関向けアプリケーション開発
Advanced World Solutions, Ltd.	230千香港ドル	100.0	アプリケーション・ソフトウェア開発
北京爱维森科技有限公司	2,400千人民币元	100.0	アプリケーション・ソフトウェア開発
株式会社エーアイエス	20,000千円	100.0	医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売
Ubicom U.S.A., Inc.	400千米ドル	100.0	フィリピンのグループ会社を活用したITソリューション事業

## 2. 会社の株式に関する事項（2018年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 38,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,257,760株
- (3) 株主数 2,847名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
青 木 正 之	4,417 千株	39.24 %
松 下 順 一	812	7.21
窪 田 一 貴	733	6.52
小 西 彰	689	6.12
息 栖 邦 夫	600	5.33
山 路 敏 之	456	4.05
小 船 賢 一	425	3.78
畑 崎 重 雄	196	1.75
韓 裕	117	1.05
高 木 英 治	95	0.85

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2017年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、同日をもって発行済株式総数は5,572,880株増加し、11,145,760株となりました。また、当該株式分割に伴い、2017年10月1日付で発行可能株式総数が19,200,000株増加し、38,400,000株となりました。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	青 木 正 之	最高経営責任者 (CEO)	株式会社エーアイエス取締役会長 北京爱维森科技有限公司董事
取締役副社長	小 西 彰	最高業務執行責任者 (COO)	Advanced World Systems, Inc. Chairman, CEO & President Advanced World Solutions, Inc. Chairman, CEO & President Advanced World Solutions, Ltd. Director Alsons/AWS Information Systems, Inc. President
取 締 役	石 川 正 史	グローバル事業本部長 兼業務部長	Advanced World Systems, Inc. Vice President Advanced World Solutions, Inc. Vice President 北京爱维森科技有限公司董事長兼 総経理 Advanced World Solutions, Ltd. Director Alsons/AWS Information Systems, Inc. Director
取 締 役	濱 良 夫	エンタープライズソ リューション事業本部長 兼ソリューション開発 部長	Advanced World Systems, Inc. Director Advanced World Solutions, Inc. Director
取 締 役	森 川 亮	—	C Channel株式会社代表取締役社長 株式会社LIFULL社外取締役
取 締 役	夏 野 剛	—	慶應義塾大学大学院政策・メディ ア研究科特別招聘教授 セガサミーホールディングス株式 会社社外取締役 トランスコスモス株式会社社外取 締役 エヌ・ティ・ティレゾナント株式 会社取締役 株式会社ドワンゴ取締役 株式会社ディー・エル・イー社外 取締役 グリー株式会社社外取締役 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外 取締役 日本オラクル株式会社社外取締役
常 勤 監 査 役	松 本 一 喜	—	株式会社エーアイエス監査役
監 査 役	内 野 正 昭	—	内野正昭税理士事務所所長
監 査 役	大 下 泰 高	—	大下法律事務所所長

- (注) 1. 取締役森川亮氏、夏野剛氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役内野正昭氏、大下泰高氏は、社外監査役であります。

3. 監査役内野正昭氏は、税理士として長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役大下泰高氏は、弁護士資格を有し、企業法務の分野を中心に法令およびリスク管理などの実務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中に就任した取締役  
2017年6月27日開催の第12回定時株主総会において、夏野剛氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。
7. 当事業年度中に退任した取締役  
2017年6月27日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって、荻原裕之氏、石津直幸氏は、任期満了により取締役に退任いたしました。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	8名 (2名)	109,320千円 (10,800千円)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	3名 (2名)	21,240千円 (10,800千円)
合 計	11名 (4名)	130,560千円 (21,600千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会決議において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2007年3月5日開催の臨時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- ・取締役森川亮氏は、C Channel株式会社代表取締役社長、株式会社LIFULL社外取締役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・取締役夏野剛氏は、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授、セガサミーホールディングス株式会社社外取締役、トランスコスモス株式会社社外取締役、エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社取締役、株式会社ドワンゴ取締役、株式会社ディー・エル・イー社外取締役、グリーン株式会社社外取締役、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS社外取締役、日本オラクル株式会社社外取締役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・監査役内野正昭氏は、内野正昭税理士事務所所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・監査役大下泰高氏は、大下法律事務所所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

② 事業年度における主な活動状況

氏 名		主な活動状況
取締役	森川 亮	当事業年度開催の取締役会全17回のうち16回（94.1％）に出席し、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かし、取締役会の意思決定について適切で様々な助言・提言を行っております。
取締役	夏野 剛	就任後開催の取締役会全13回のうち12回（92.3％）に出席し、IT業界における幅広い経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、取締役会の意思決定について適切で様々な助言・提言を行っております。
監査役	内野 正昭	当事業年度開催の取締役会全17回および監査役会全16回のすべて（100.0％）に出席し、税理士としての専門的見地から、特に会計・税務に関して、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	大下 泰高	当事業年度開催の取締役会全17回および監査役会全16回のすべて（100.0％）に出席し、法曹界での豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言・提言を行っております。

- (注) 1. 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 本事業報告において、「当社グループ」とは、会社法施行規則第120条第2項に用いられる「企業集団」を意味するものとします。

# 連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,120,786</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,031,079</b>
現金及び預金	1,210,479	買掛金	57,425
受取手形及び売掛金	504,483	1年内返済予定の長期借入金	69,066
商品	2,085	未払法人税等	58,486
仕掛品	20,134	前受金	496,236
繰延税金資産	71,879	賞与引当金	153,027
未収入金	198,377	その他	196,837
その他	120,933	<b>固定負債</b>	<b>162,415</b>
貸倒引当金	△7,587	長期借入金	35,909
<b>固定資産</b>	<b>366,430</b>	繰延税金負債	71,443
<b>有形固定資産</b>	<b>79,453</b>	退職給付に係る負債	47,856
建物	47,701	資産除去債務	7,206
車両運搬具	1,984	<b>負債合計</b>	<b>1,193,495</b>
工具、器具及び備品	29,767	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>122,814</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,434,064</b>
ソフトウェア	58,317	資本金	710,253
ソフトウェア仮勘定	64,497	資本剰余金	614,869
<b>投資その他の資産</b>	<b>164,162</b>	利益剰余金	108,942
投資有価証券	3,940	その他の包括利益累計額	△140,613
関係会社出資金	41,560	為替換算調整勘定	△136,172
長期貸付金	1,350	退職給付に係る調整累計額	△4,440
退職給付に係る資産	1,878	<b>新株予約権</b>	<b>270</b>
繰延税金資産	21,605	<b>純資産合計</b>	<b>1,293,721</b>
その他	94,760	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,487,216</b>
貸倒引当金	△931		
<b>資産合計</b>	<b>2,487,216</b>		

(注) 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,208,342
売 上 原 価		1,919,101
売 上 総 利 益		1,289,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		966,876
営 業 利 益		322,365
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,001	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16,054	
保 険 解 約 返 戻 金	8,249	
助 成 金 収 入	7,755	
為 替 差 益	28,498	
そ の 他	1,450	63,010
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,752	
市 場 変 更 費 用	27,444	
株 式 交 付 費	540	
そ の 他	145	29,882
経 常 利 益		355,492
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		355,492
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		142,618
法 人 税 等 調 整 額		97
当 期 純 利 益		212,775
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		212,775

(注) 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>682,282</b>	<b>流動負債</b>	<b>192,758</b>
現金及び預金	310,225	買掛金	37,658
売掛金	128,057	1年内返済予定の長期借入金	59,070
仕掛品	15,390	未払金	10,883
前渡金	547	未払費用	18,717
前払費用	69,212	未払法人税等	4,688
未収入金	96,249	預り金	12,008
その他	69,720	前受金	2,479
貸倒引当金	△7,120	賞与引当金	9,789
<b>固定資産</b>	<b>913,219</b>	その他の	37,463
<b>有形固定資産</b>	<b>8,772</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,602</b>
建物	8,068	長期借入金	18,396
工具、器具及び備品	703	繰延税金負債	573
<b>無形固定資産</b>	<b>2,789</b>	資産除去債務	3,632
ソフトウェア	2,789	<b>負債合計</b>	<b>215,361</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>901,658</b>	<b>(純資産の部)</b>	
関係会社株式	876,798	<b>株主資本</b>	<b>1,379,870</b>
長期貸付金	1,350	資本金	710,253
長期前払費用	1,445	資本剰余金	614,869
その他	22,064	資本準備金	614,869
		利益剰余金	54,748
		その他利益剰余金	54,748
		繰越利益剰余金	54,748
		<b>新株予約権</b>	<b>270</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,380,140</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,595,502</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,595,502</b>

(注) 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,046,920
売 上 原 価	685,358
売 上 総 利 益	361,562
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	500,690
営 業 損 失	139,128
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,138
受 取 配 当 金	173,176
為 替 差 益	236
そ の 他	408
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,176
市 場 変 更 費 用	27,444
株 式 交 付 費	540
経 常 利 益	6,671
税 引 前 当 期 純 利 益	6,671
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△63,474
法 人 税 等 調 整 額	△133
当 期 純 利 益	70,279

(注) 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2018年5月18日

株式会社Ubicomホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐 暢 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社Ubicomホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ubicomホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

2018年5月18日

株式会社Ubicomホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 市川 亮 悟 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齋藤 祐 暢 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社Ubicomホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書（謄本）

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。国内子会社については、常勤監査役が国内子会社の監査役を兼務しており、国内子会社の取締役会その他重要な会議に出席し事業の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。海外子会社については、海外子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて海外子会社から事業の報告を受け、経営管理の状況を把握しました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月22日

株式会社Ubicomホールディングス 監査役会  
常勤監査役 松本 一喜 ㊟  
社外監査役 内野 正昭 ㊟  
社外監査役 大下 泰高 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### (1) 提案の理由

機動的な資本政策を図るため、取締役会の決議により自己の株式の取得を行うことができるよう、第7条（自己の株式の取得）を新設するものであります。

#### (2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(変更箇所には下線を付しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<u>(自己の株式の取得)</u> <u>第7条</u> 当社は、 <u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u>
<u>第7条～第41条</u> (条文省略)	<u>第8条～第42条</u> (条文省略)

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかるため社外取締役2名を含む、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	あおきまさゆき 青木正之 (1958年7月29日生)	1985年11月 株式会社ルモンデグルメ（株式会社ワールド子会社）入社 1990年5月 同社取締役 1995年7月 株式会社ワールド転籍 1998年5月 株式会社ワールドクリエティブラボ（株式会社ワールド子会社）転籍 2005年3月 株式会社WCL代表取締役社長 2005年12月 当社代表取締役会長 2008年3月 Advanced World Solutions, Ltd. Director 2010年4月 ファースト・ステムセル・ジャパン株式会社代表取締役社長 2012年8月 北京愛維森科技有限公司董事（現任） 2013年6月 青木インターナショナル株式会社代表取締役 2013年6月 当社代表取締役社長 最高経営責任者（CEO）（現任） 2015年6月 株式会社エーアイエス取締役 2017年4月 同社取締役会長（現任） 現在に至る	4,417,540株
(取締役候補者とした理由) 青木正之氏は、当社代表取締役CEOとして、今日の当社グループを築き上げ、成長させると共に、現在も強力なリーダーシップの下、当社グループの経営を統括しております。候補者の経営、事業における実績、幅広い経験と知識、および持続的な企業価値向上のための熱意は、今後の当社グループのさらなる成長や中長期的な企業価値向上に必要なことから、引き続き選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	こにし あきら 小西 彰 (1947年11月15日生)	1971年4月 株式会社三協精機製作所（現日本電産サンキョー株式会社）入社 1974年9月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1993年6月 APTi-Philippines, Inc.（現Advanced World Systems, Inc.）Executive Vice President 1994年6月 株式会社アプティ（現JBアドバンスト・テクノロジー株式会社）出向 取締役開発本部長 1997年6月 APTi-Philippines, Inc. CEO & President 2000年1月 Alsons/APTi Information Systems, Inc.（現Alsons/AWS Information Systems, Inc.）President（現任） 2002年2月 ADTEX PHILIPPINES, INC. CEO & President 2002年3月 株式会社アドテックス取締役 2002年3月 ADTX SYSTEMS, INC.（現Advanced World Systems, Inc.）Chairman & CEO 2002年7月 同社CEO & President 2005年3月 株式会社アドテックス専務取締役 2005年12月 当社代表取締役社長 2006年6月 Advanced World Systems, Inc. Chairman, CEO & President（現任） 2006年8月 Advanced World Solutions, Inc. Chairman, CEO & President（現任） 2007年6月 当社取締役社長 2008年3月 Advanced World Solutions, Ltd. Director（現任） 2013年6月 当社取締役副社長 最高業務執行責任者（COO）（現任） 現在に至る	689,500株
(取締役候補者とした理由) 小西彰氏は、当社グローバル事業における重要拠点であるフィリピン子会社CEOとして、同子会社を築き上げ、成長させると共に、現在も当社取締役副社長COOとして、当社代表取締役社長CEOである青木と共に当社グループの経営を統括しております。候補者の海外拠点経営、海外事業における実績、幅広い経験と知識は、今後の当社グループのさらなる成長や中長期的な企業価値向上に必要であることから、引き続き選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	いし かわ ただ し 石川正史 (1960年8月13日生)	1985年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2002年6月 ADTX SYSTEMS, INC. (現Advanced World Systems, Inc.) 出向 Vice President 2002年7月 Alsons/AWS Information Sytems, Inc. Director 2005年12月 当社取締役 2008年3月 Advanced World Solutions, Ltd. Director 2011年1月 当社入社事業本部GSD事業部シニアマネージャー 2011年4月 Advanced World Systems, Inc. 出向 Vice President (現任) 2011年4月 Advanced World Solutions, Inc. Vice President (現任) 2011年8月 Alsons/AWS Information Systems, Inc. Director (現任) 2012年6月 当社執行役員事業本部GSD事業部シニアマネージャー 2012年8月 北京爱维森科技有限公司董事長兼總經理 (現任) 2014年6月 Advanced World Solutions, Ltd. Director (現任) 2014年6月 当社取締役グローバル事業本部長 2015年8月 当社取締役グローバル事業本部長兼ソリューション開発部長兼業務部長 2016年4月 当社取締役グローバル事業本部長兼営業部長兼ソリューション開発部長兼業務部長 2017年4月 当社取締役グローバル事業本部長兼業務部長 (現任) 現在に至る	一株
(取締役候補者とした理由) 石川正史氏は、当社取締役グローバル事業本部長として、グローバル向けソリューションサービスの事業を統括しております。引き続き候補者の同事業における実績、経験と知識は、今後の当社グループのさらなる成長や中長期的な企業価値向上に必要であることから、引き続き選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況		所有する当社の株式の数
4	濱 良 夫 (1951年3月10日)	1974年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社	2,000株
		2008年1月	日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社転籍	
		2009年1月	同社第二事業部執行役員事業部長	
		2013年7月	当社顧問	
		2014年10月	Advanced World Systems, Inc. Director (現任)	
		2014年10月	Advanced World Solutions, Inc. Director (現任)	
		2015年7月	当社取締役	
		2015年8月	当社取締役エンタープライズソリューション事業本部長兼営業部長	
		2016年4月	当社取締役エンタープライズソリューション事業本部長兼営業部長兼ソリューション開発部長	
		2016年8月	当社取締役エンタープライズソリューション事業本部長兼ソリューション開発部長 (現任) 現在に至る	
(取締役候補者とした理由) 濱良夫氏は、当社取締役エンタープライズソリューション事業本部長として、大口事業者向けソリューション事業を統括しております。引き続き候補者の同事業における実績、経験と知識は、今後の当社グループのさらなる成長や中長期的な企業価値向上に必要であることから、引き続き選任をお願いするものであります。				
5	夏野 剛 (1965年3月17日)	1988年4月	東京ガス株式会社入社	一株
		1997年9月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 (現株式会社NTTドコモ) 入社	
		2005年6月	同社執行役員マルチメディアサービス部長	
		2008年5月	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授 (現任)	
		2008年6月	セガサミーホールディングス株式会社社外取締役 (現任)	
		2008年6月	トランスコスモス株式会社社外取締役 (現任)	
		2008年6月	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社取締役 (現任)	
		2008年12月	株式会社ドワンゴ取締役 (現任)	
		2009年9月	株式会社ディー・エル・イー社外取締役 (現任)	
		2009年9月	グリー株式会社社外取締役 (現任)	
		2010年12月	株式会社U-NEXT (現株式会社USEN-NEXT HOLDINGS) 社外取締役 (現任)	
		2016年8月	日本オラクル株式会社社外取締役 (現任)	
		2017年6月	当社社外取締役 (現任) 現在に至る	
(取締役候補者とした理由) 夏野剛氏は、幅広い業界における経営者としての豊富な経験と見識を、当社の経営体制の強化に反映していただくため、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	しむら まさゆき 志村正之 (1958年9月7日生)	1982年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 1996年11月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）シンガポール支店課長 2001年4月 株式会社三井住友銀行シンガポール支店 副支店長 2008年4月 同社国際業務部長 2010年4月 同社執行役員アジア・大洋州本部長 2013年4月 同社常務執行役員アジア・大洋州本部長 2014年4月 同社常務執行役員アジア・大洋州本部長兼新興国戦略本部長 2015年4月 同社専務執行役員トランザクション・ビジネス本部担当 2015年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員決済企画部担当役員 2015年10月 株式会社三井住友銀行専務執行役員トランザクション・ビジネス本部担当 I T イノベーション推進部副担当役員 2015年10月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員決済企画部担当役員 I T イノベーション推進部副担当役員 2016年5月 株式会社三井住友銀行上席顧問 2017年5月 三井住友カード株式会社専務執行役員企画関連各部副担当 2018年4月 同社専務執行役員戦略事業開発部、ファイナンス事業部、ファイナンス業務部担当（現任） 現在に至る	一株
(取締役候補者とした理由) 志村正之氏は、大手都市銀行のアジア・パシフィック地域における銀行業務の責任者としての豊富な経験と見識を、当社の経営体制の強化に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 候補者志村正之氏は、新任の取締役候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 3. 夏野剛氏および志村正之氏は社外取締役候補者であります。  
 4. 夏野剛氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。  
 5. 当社は、夏野剛氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額としており、夏野剛氏の社外取締役再任が承認された場合には、引き続き同様の契約を継続する予定であります。  
 6. 志村正之氏の社外取締役選任が承認された場合には、当社は志村正之氏との間で、定款の定めに従って会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額といたします。  
 7. 夏野剛氏および志村正之氏は東京証券取引所定める独立役員の要件を満たしており、各氏の選任が承認された場合には、当社は各氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出る予定であります。

以上

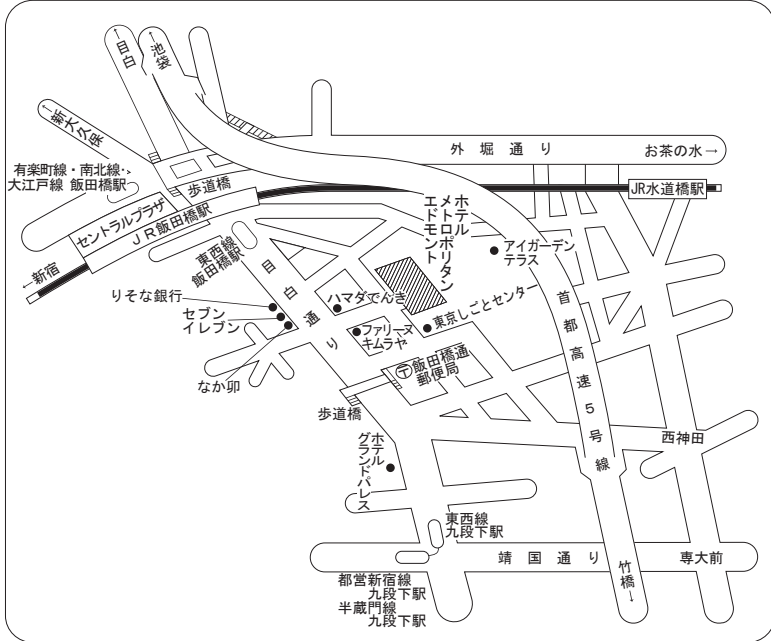






# 株主総会会場ご案内図

【会場】 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号  
ホテルメトロポリタンエドモント クリスタルホール



## 【交通のご案内】 <飯田橋駅>

- JR中央線 飯田橋駅東口出口より 徒歩5分
- 地下鉄東西線 飯田橋駅A5出口より 徒歩2分
- 地下鉄有楽町線 飯田橋駅A2出口より 徒歩5分
- 地下鉄南北線 飯田橋駅A2出口より 徒歩5分
- 地下鉄大江戸線 飯田橋駅出口より 徒歩7分

## <水道橋駅>

- JR中央線 水道橋駅西口出口より 徒歩5分
- 都営地下鉄三田線 水道橋駅A2出口より 徒歩8分